

# 保 健 科 学 部

## 1 平成23年度の動向

保健科学部は、感染症や食中毒に関連した検査及び調査研究並びに、地域保健分野の調査研究に取り組んだ。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

平成23年3月に発生した東日本大震災に関連し、特定健診・特定保健指導の従事者を対象とした研修会は取りやめとなった。また、被災地の保健活動を支援するため保健師、栄養士を派遣した。

## 2 行政検査

感染症発生動向調査に係る検査380件、抗HIV抗体検査26件、感染症流行予測調査72件、食中毒等集団発生に係る検査287件、感染症法に基づく試験検査1,662件及びその他の検査74件について実施した。

### 1) 感染症発生動向調査に係る検査

病原体定点医療機関から搬入された380件（380検体）についてウイルス検査366件、細菌検査14件を実施した。（70-76頁）

### 2) 抗HIV抗体検査

保健所（県央、二戸）で実施されたHIV休日・即日検査に対応して26件について血中のHIV抗体検査を実施した。

### 3) 感染症流行予測調査

ポリオ感染源調査として、小児72名を対象に糞便のウイルス分離試験を行った。

### 4) 食中毒等集団発生に係る検査

食中毒事件、有症事例等に関連し、合計287件（細菌28件、ウイルス258件及び寄生虫1件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、下痢原性大腸菌4件、カンピロバクター4件、ウエルシュ菌15件、サルモネラ7件、ノロウイルス等の下痢症ウイルス322件及びザルコシスティス1件であった。

### 5) 感染症法に基づく試験検査

検査を1,662件実施した。内訳は、2類感染症にかかる結核菌感染診断用インターフェロナーγ測定試薬検査（QFT）が1,482件、3類感染症が127件（腸管出血性大腸菌126件、コレラ菌1件）、4類感染症が37件（レジオネラ37件）、5類感染症が16件（麻しん10、手足口病6件）であった。

### 6) 水道水源の汚染状況調査

クリプトスポリジウム及びジアルジアの検査を6件実施した。

### 7) 入浴施設の汚染源調査

入浴施設のレジオネラ検査を68件実施した。

## 3 受託検査

盛岡市からの依頼により14件（ロタウイルス3件、サポウイルス6件、麻しん3件、コレラ菌2件）の検査を実施した。

## 4 感染症情報センターの業務

感染症情報センターでは、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調

査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。また、平成23年度は岩手県感染症発生動向委員会を次のとおり開催した。

- 第1回 H23. 7. 11 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター小会議室  
 第2回 H23. 12. 9 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター小会議室

## 5 感染症検査ネットワーク会議事務局としての業務

感染症検査ネットワーク会議は、感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに環境保健研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

平成23年度は感染症検査技術研修会を次のとおり開催した。

第1回研修会（平成23年10月1日開催、参加者42名）

- トピックス 「最近の感染症の発生動向について」  
 「東日本大震災におけるいわて感染制御支援チーム（ICAT）の活動」  
 講 義 「病院検査室で行われる細菌培養検査」  
 「破傷風、レジオネラ症の病態」  
 「腸管出血性大腸菌感染症について」

第2回研修会（平成24年2月18日開催、参加者41名）

- トピックス 「感染症発生動向調査情報提供」  
 「病原体等の輸送に関する留意事項について」  
 講 義 「マイコプラズマ肺炎における最近の話題」  
 実 習 「グラム染色の手技と顕微鏡観察」  
 「LAMP法を用いた新しい結核菌群検査の実習講義」

## 6 感染症予防に関する普及啓発

県内保健所、施設、団体等からの依頼により、感染症予防のための研修会で講師を務めた。

月日	場 所	内 容	人数
8/9	特養 りんどう苑	感染症・食中毒予防研修会	約40名
9/5	アイーナ	平成23年度第2回介護サービス事業従事職員に対する感染症及び食中毒の予防対策に関する研修会	約200名
10/5	一関保健所	一関地域新型インフルエンザ対策連絡会議及び研修会	約20名
11/15	前沢高校	平成23年度岩手県高等学校教育研究会学校保健部会胆江支部研修会	約20名

## 7 地域保健

### 1) 「特定健診・特定保健指導」従事者技術高度化支援事業

平成23年度は震災により事業実施をしなかったが、平成22年度実施した「特定健診・特定保健指導実施状況に関する調査」の報告書を作成し、今後の事業展開の参考として市町村国保及び関係機関へ配布した。

また、特定保健指導従事者を対象とした研修会へ講師を派遣した。（1市2日：延べ10名）

## 2) 保健情報の有効活用

### (1) 環境保健総合情報システム（多次元システム）の運用

「感染症発生動向調査」や「人口動態」などの統計情報を、同システムにより保健所等に提供するとともに、市町村や学校等の関係機関からの要望に応じ、随時提供した。

また、保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の掲載と更新を行った。

### (2) いわて健康データウェアハウス事業の実施

学校領域、市町村領域における生活習慣データや特定健診・特定保健指導データを収集し、協力機関、関係機関に解析データの還元を行った。

## 3) 健康づくりに関する普及啓発

県内保健所、施設、団体等が開催する健康づくり関連の研修会等を通じて、各種保健統計情報から得られた県民の生活習慣や疾病の実態に基づき望ましい生活習慣が定着するようその普及に努めた(8回669名)。

また、普及啓発用媒体としてITを活用した食事チェックサイトや幼児・児童向けの食事チェックシートにより、若年期からの生活習慣病予防の普及に努めた。

## 4) その他

### (1) 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画

### (2) 岩手県自殺予防対策推進協議会出席

### (3) 被災地健康支援事業運営協議会出席

### (4) 学生臨地実習指導

歯科医師臨床研修及び県立大学看護学部地域看護実習、管理栄養士学生臨地実習にあわせて、感染症対策、健康づくり業務について指導した。

(歯科医師：3回37名・看護学生：1回100名・管理栄養士学生：1回9名)

### (5) 被災地保健活動支援

保健師、栄養士を被災地保健所及び市町村へ派遣し、保健活動を支援した。

(保健師：15日延べ15人・栄養士：33日延べ33人)

## 8 委託調査等

### 1) 食品中の病原ウイルスのリスク管理に関する研究(厚生労働科学研究費補助金)

### 2) 食中毒調査の精度向上のための手技等に関する調査研究(厚生労働科学研究費補助金)

## 9 調査研究

### 1) 腸管出血性大腸菌による健康被害発生時における疫学的解析手法の検討に関する研究(31-32頁)

### 2) 吸着剤を利用したノロウイルス低減化に関する研究(29-30頁)

### 3) 病原微生物の分子疫学指標のデータベース化に関する研究(33-34頁)

# 衛生科学部

## 1 平成23年度の動向

衛生科学部は、県で策定する食品衛生監視指導計画に沿って行う収去検査（理化学検査）を行っている。  
また、これらの日常検査業務に反映する分析方法の研究、県民に安全・安心を提供すべく調査研究に取り組んでいる。

## 2 行政検査

食品、医薬品等の行政検査、296件 18,864項目の検査を実施した。

### 1) 食品収去検査

#### (1) 残留農薬検査

国内産農産物および輸入農産物計131検体について、農薬120種類、延べ15,720項目の検査を行った。  
その結果、75検体から述べ192農薬が検出され、すべて基準値以内であった。

国内産農産物のうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施した結果、農薬は検出されなかった。

#### (2) 添加物検査

着色料：加工食品等14検体について、合成着色料12種類の検査を行い、延べ168項目の検査を行った。

その結果、全て許可された着色料であり、適正に表示されていた。

合成保存料：漬物、食肉製品等28検体について、合成保存料3種類の検査を行い、延べ84項目の検査を行った。17検体から延べ17物質の保存料が検出されたが、全て使用基準値以内であった。

酸化防止剤：加工食品等14検体について、酸化防止剤（tert-ブチルヒドロキノン、TBHQ）の検査を行い、延べ14項目の検査を行ったが、いずれの検体からも検出されなかった。

合成甘味料（サイクラミン酸）：漬物等12検体について、サイクラミン酸の検査を行い、延べ12項目の検査を行ったが、いずれの検体からも検出されなかった。

#### (3) 遺伝子組換え食品検査

輸入とうもろこし加工食品7検体について、未審査組換え体であるBt10の定性試験を行った。

その結果、未審査組換え体Bt10は検出されなかった。

#### (4) アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（14検体、中華そば、うどん、じゃじゃ麺、むぎかけ）、米粉食品（3検体、米粉等）及びその他食品（2検体、なんぼんみそ、レトルトカレー）の計19検体について検査したが、注意喚起表示のあるうどんからそばの陽性反応が出たほかは、いずれの検体からも検出されなかった。

#### (5) 畜水産食品中の残留動物用医薬品収去検査

鶏卵15検体、養殖魚3検体、輸入魚介類6検体、輸入はちみつ5検体、輸入牛肉10検体について、抗生物質及びホルモン剤等を、鶏卵は61項目、養殖魚は76項目、輸入魚介類は74～77項目、輸入はちみつは80項目、輸入牛肉は77項目検査を実施したが、いずれの検体からも抗生物質等は検出されなかった。

## 2) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき、医薬品製造業者及び販売業者に係る 12 検体の収去検査を行った。検査の結果は医薬品製造業者の検体は医薬品製造承認で定める基準に合致、また、販売業者の検体は表示含有量の範囲以内であった。

## 3 調査研究

平成23年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会等において口頭および報文等にて発表している。

- 1) 食品中の有害物質等に関する調査研究
- 2) LC/MS/MS を用いた動物用医薬品分析法の検討と応用
- 3) 磁性炭化物の開発および環境浄化技術に関する研究
- 4) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

# 環境科学部

## 1 平成23年度の動向

環境科学部は、公共用水域・地下水に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、ダイオキシン類環境モニタリング事業及び環境事件事故等に係る行政検査及び水生生物を指標とした河川水質マップ作成、環境に係る課題解決のための調査、被災地における環境調査並びに資源再利用や化学汚染物質（POPsなど）に係る研究に取り組むと共に東アジア環境分析技術支援事業を実施している。

## 2 行政検査

### 1) 公共用水域の常時監視

平成23年度「公共用水域水質測定計画」に基づき河川、湖沼及び海域の水質検査の一部ならびに底質検査を行った。また、盛岡市及び国土交通省の機関（北上川ダム統合管理事務所、岩手河川国道事務所）を含む各分析機関から県内公共用水域の水質データ（1,986件分）を集めデータベースを作成した。

### 2) 地下水質の常時監視

平成23年度「地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査（61件）、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査（37件）及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための定期モニタリング調査（40件）を実施するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計した。

### 3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

各地方振興局では水質汚濁防止法に基づき、各事業場の立入検査を行っており、環境科学部では、その排水中の重金属、PCB、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、燐、農薬等について分析を実施している。平成23年度は、214検体、573項目を分析した。

### 4) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（北上市、宮古市、大船渡市、二戸市）、沿道1地点（一関市）及び発生源周辺3地点（八幡平市、遠野市、岩手町）について、環境大気を年4回測定している。調査結果は、全て環境基準値以下であった。

### 5) 環境事件事故等関連分析調査

魚類へい死関連、廃棄物不適正処理関連調査、土壌汚染に係る地下水調査、苦情関連等の事件事故の際に持ち込まれた34検体について重金属、農薬等12,045項目の分析を実施した。

### 6) 環境測定分析全国統一精度管理調査

環境測定分析の信頼性確保及び精度の向上を目的として環境省実施の統一精度管理調査に参加した。基本精度管理項目として土壌資料中の重金属類、高度精度管理項目として模擬水質試料中の農薬、PFOS及びPFOAを分析し、結果は概ね良好であった。

## 3 環境調査

### 1) 水生生物指標河川水質調査

水生生物による水質調査指導及び県内調査結果に基づき河川水質マップを作成している。

### 2) 課題解決に係る環境調査（検査部との共同実施）

一関市から要請を受けて千厩川に生息する赤藻の発生原因を究明するため千厩川流域環境調査を実施した。

### 3) 被災地における環境調査

GC/MS\_化学物質一斉分析データベースを活用して津波による工業薬品の流出があった大槌町小鏡川河口及び重油の流出があった大船渡湾の環境測定を行った。また、県内沿岸被災地における河川水、地下水及び土壌等も併せて環境調査を実施している。

## 4 海外技術支援

東アジア環境分析技術支援事業として、中国大連におけるセミナー講演及び韓国から1名、中国から2名総勢3名の技術研修を受け入れ環境分析技術、環境モニタリング手法を指導した。

## 5 委託事業

### 1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受け化学物質分析法開発及び詳細環境調査並びにモニタリング調査を実施した。

#### イ) 分析法開発

化学物質が一般環境中に残留する濃度レベル把握のためLC/MSによる環境水中のジナトリウム=4-アミノ-3-[4-(2,4-ジアミノフェニルアゾ)-1,1'-ビフェニル-4-イルアゾ]-5-ヒドロキシ-6-フェニルアゾ-2,7-ナフタレンジスルホナート(染料成分)の分析法開発を実施している。

#### ロ) 詳細環境調査

花巻市内河川水について、初期環境調査として、コバルトの分析を実施している。

#### ハ) モニタリング調査

花巻市内河川(豊沢川)において、河川水及び底質の残留性有機汚染物質(POPs)調査のためのサンプリング等を継続実施している。同様に盛岡市郊外では、ムクドリの汚染状況を経年監視している。

### 2) 日韓共同研究

独立行政法人国立環境研究所からの委託を受けて有機フッ素化合物に係る日韓共同研究(Comparison of monitoring results and toxicological data for Perfluorinated Chemicals between Japan and Korea)を実施した。その研究成果を平成24年3月に韓国 Jeju 島で開催された The 11<sup>th</sup> Japan-Korea Co-operative Joint Research Symposium on POPs and Other Relative Chemicals に発表している。

## 6 研究

### 1) 有機フッ素化合物に関する研究(重点研究)

米国環境保護局、大連理工大学、中国医科大学、韓国国立釜慶大学、韓国国立全南大学、京都大学及び岩手大学並びに独立行政法人国立環境研究所との共同研究を実施している。

### 2) PPCPs (Pharmaceutical and Personal Care Products) 等化学物質県内実態調査(基礎研究)

本県が開発した分析法を用いて県内化学物質等実態調査を実施している。

### 3) 資源再利用に係る研究(委託研究)

独立行政法人岩手県工業技術センターと産業廃棄物中のリンの再利用に係る共同研究を実施している。

# 地球科学部

## 1 平成23年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の大気環境業務に加えて、イヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境及び近年大きな関心をもたれている地球温暖化防止に関する調査研究を行っている。

## 2 取扱件数

平成23年度における取扱件数は次のとおりである。

行政検査 22, 346件 (25, 332項目)

## 3 行政検査

### 1) 大気常時監視

#### ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施している。

東日本大震災による津波で被災した測定局の代替として、大船渡市猪川町局、宮古市横町局を設置し、年度内に稼働開始している。

#### イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質の常時監視を実施している。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局ともに全測定局で光化学オキシダントを除く項目について、年間を通じての長期的評価で環境基準を達成した。

#### ウ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内8地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、2地点については14物質、3地点については11物質)の測定を行っている。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

### 2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内4地点において、pHや各種イオンを測定している。

4地点のpH測定結果は、加重平均で5.1と平成22年度の5.2に比べて同程度であった。

### 3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、7地点において調査を行った。(例年10地点で行っているが、震災の影響により測定地点数を減じて測定した。)

調査結果は、12.5m地点において2ヶ所、25m地点において1ヶ所、50m地点において2ヶ所で環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

### 4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点及び平行誘導路の調査を行っている。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担



当している。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

#### 5) 特定粉じん調査

従来から行われている、建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査も実施している。

#### 6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響により、関係機関からの依頼により環境試料や食品などの検査を行った。

### 4 自然環境保全調査等

#### 1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査している。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査している。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施している。

#### 2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、採餌場所整備の効果、遺伝的多様性等について調査している。

#### 3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

#### 4) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマについて、齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行っている。

#### 5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ保護管理計画」に基づき、ミヤコザサの採食状況を調査している。

#### 6) ニホンジカ生息密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、追い出し法による五葉山周辺のシカ生息密度調査を行っている。

#### 7) ニホンジカ捕獲個体調査

「シカ保護管理計画」に基づき、捕獲個体からサンプルを採取し、年齢査定や栄養状態などの調査を実施している。

#### 8) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施している。

#### 9) カモシカ生息数調査

県内に生息するカモシカ個体群の適正な保護管理及び農林業被害の軽減を図るために、カモシカ生息密度の調査を実施している。

### 5 二酸化炭素排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の二酸化炭素

排出量の推計を行っている。

## 6 委託調査

### 1) 国設酸性雨測定所の管理・運営

環境省の委託を受け、「酸性雨長期モニタリング計画」に基づき、国設八幡平酸性雨測定所(雫石町網張)の保守管理及び降水の成分等の測定を行っている。

年間を通じ、隔週ごとに検体を回収し、pHや各種イオンを測定した。

また、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における森林総合調査・樹木衰退度調査及び土壌調査を行った。

### 2) 環境放射能水準調査

文部科学省からの委託を受け、定時降水の全β線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵についてγ線核種分析を行った。

また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行っている。

福島第一原子力発電所の事故による影響により、γ線核種分析において事故前は値が検出されていなかった核種が検出されている。空間線量率については例年並のレベルで推移している。

## 7 調査研究等

平成23年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会等において口頭および報文にて発表している。

- (1) 希少植物の保護と増殖に関する研究
- (2) 遺伝子解析法を用いたツキノワグマのモニタリング調査手法の開発
- (3) イヌワシ個体群の生態的特性および遺伝的構造に関する研究
- (4) 大気中有害物質の環境分布・環境リスクの可視化と環境情報発信システムの構築に関する調査研究
- (5) 酸性雨による環境影響の総合評価(広域連携事業)
- (6) ウイルス媒介性節足動物の生息に関する研究
- (7) クマ類の個体数推定の開発に関する研究
- (8) 里山における半自然草原の生物多様性保全に関する研究
- (9) ブナ林生態系における生物・環境モニタリングシステムの構築
- (10) PM<sub>2.5</sub>と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究

# 検 査 部

## 1 平成23年度の動向

平成17年4月に振興局(保健所)の検査室を統合して、当センターに検査部が新設された。

検査部は、振興局(保健所)の検査室が行っていた業務を継承して、振興局(保健所)の事件事故処理及び通常監視のための行政検査、並びに県民からの依頼による飲用水検査を主に実施している。

また、行政課題に対応するための調査研究、振興局(保健所)に対する業務支援及び普及啓発事業を併せて実施している。平成23年度には、6,438検体の31,045項目を検査した。

## 2 行政検査

### 1) 振興局(保健所)の事件事故処理のための行政検査

#### (1) 水質事件事件対応の検査

魚類へい死及び異常水質発生時等に、原因究明のために水質等を39検体検査した。

#### (2) 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事件における原因究明のために119(食品12、便73、施設のふき取り34)検体を検査した。

#### (3) 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族の糞便及び飲用水361検体を検査した。

### 2) 振興局(保健所)の通常監視のための行政検査

#### (1) 公共用水域に係る行政検査

公共用水域水質測定計画に基づき、河川129地点、湖沼4地点及び海域37地点等から採水した1,820検体について、生活環境項目、健康項目及び要監視項目等について検査した。

#### (2) 地下水に係る検査

地下水測定計画に基づき、概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査において採水した220検体について、環境基準項目及び要監視項目等の検査を行った。

#### (3) 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した684検体について生活環境項目を検査した。うち58検体はVOC等の有害物質を合わせて検査した。

#### (4) 食品等の規格基準等検査

食品監視計画に基づき収去された食品の規格基準等を検査した。その化学検査を68検体、細菌検査を363検体検査した。

#### (5) 有害大気汚染物質に係る検査

岩手県内5地点の大気中のホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドを43検体検査した。

## 3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受付けた飲用水を、簡易検査においては飲料水水質の基本となる10項目を検査し、一般検査及び高度検査においては基本となる10項目に加えて消毒生成物等の21項目を検査した。

平成23年度には、細菌検査を1,369検体及び化学検査1,364(一般検査及び高度検査の内数:33)検体を検査した。

## 4 調査研究(H23-24)

千厩川環境調査:流域に繁茂している藻状の生体について、発生状況の確認と原因推定を目的とする。